

Employee's Voice

コンサルタント
中西 政文 さん Masafumi Nakanishi

やりたいことを求め続け、
努力してほしい

私が開発コンサルタントとして生きようと決意したのは38歳の時です。それまでは、将来について模索しながら多くの経験を重ねてきました。

NGO勤務や大学院などを経て、一度は開発コンサルティング企業に就職しました。しかし、自分の専門性が十分ではないことを悩み、当時関心のあった教育の仕事にフリーランスで従事したり、高卒認定予備校に勤務したりしましたが、40歳目前の人生の折り返し地点に差し掛かり、今後の生き方を改めて考え直した時に、国際協力を携わりたいという初心を思い出しました。「後悔だけはしたくない。今までの経験の全てをぶつけてみよう」と覚悟を決め、再び国際協力に従事するチャンスを得ることができました。

その後、JINの目指しているものに共感し、現在に至ります。実は、入社後4カ月は案件の受注が思うようにできませんでした。それでも、その理由をクライアントに聞き取りに行くなど、地道な努力を続けました。本場の勝負は受注してからです。JINの仕事の基準はどこよりも厳しいですが、それに向き合うことで途上国の方々に真に思いやることのできるのだと実感しています。

コンサルタントになるための王道はないと思います。自分から可能性を狭めないでほしい。私の場合は遠回りでしたが、やりたいことや自分に足りないものを真剣に考え、努力してきたことが今につながっています。



Career Path

- 27歳 NPO法人AMDAに就職
- 30歳 米国クラーク大学国際開発学修士課程に留学
- 32歳 ソフト系コンサルティング企業に就職
- 34歳 教育分野で講師として活動
- 38歳 ソフト系コンサルティング企業に転職
- 41歳 JINIに転職



Company Data

株式会社JIN

JIN Corporation

〒330-0802

埼玉県さいたま市大宮区宮町2-10

尾熊ビル3F-B

TEL 048-650-0400

FAX 048-650-0401

URL <http://www.jincorp.jp/>



募集職種：開発コンサルタント（通年募集）

募集人数：募集時に指定

設立：2011年

従業員数：9人

代表者：代表取締役社長 大野 康雄

事業分野：農業・農村開発、保健衛生、環境・社会配慮、評価分析、人材育成ほか



中西さん（左で紹介）をはじめ、多様な経歴の社員たち。大野代表の理想に共感して集まった



開発コンサルタントの夢を若い人たちに語る大野代表

「サービスの質」を追求する新進気鋭の開発集団

Consulting Firm 12

JIN

JIN Corporation

社会の「公器」としての役割を意識し、真摯に努力を続ける。

理想のためゼロからスタート

2011年に創設されたばかりの新進気鋭の開発コンサルティング企業（株）JIN。代表を務める大野康雄氏は、長年にわたり政府開発援助（ODA）業界で働いてきた。同社の設立のきっかけについて「自分たちが理想とする会社をつくるため、ゼロベースからスタートする必要があった」と語る。

同社が理想とするのは、クライアントや途上国の人々と長期的な関係を築きつつ、サービスの質を追求し続けていくことだ。「忘れてはならないのは、開発事業には、途上国に住む一人一人の『人生』がかかっているということ。そして、日本国民の税金で成り立っているということ。だからこそ、我々は真摯に努力を続けていかなければならない」と大野代表は強調する。

そのために、同社が重視しているのは、仕事に対する姿勢である。「クライアントの求める成果を達成することだけで満足してはいけない。途上国のために、常にそれ以上の付加価値を提供しようとする姿勢が大切だ」という。2012年7月に共同企業体で受注した南スーダンの「包括的農業開発マ

「腹を据える」ことが大切

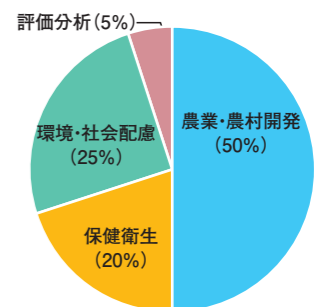
同社は、企業とは収益性や効率性を追い求めるだけでなく、社会の「公器」としての役割を果たすべきだと強調する。その実践のため、社外において開発コンサルタントを目指す人たちに向け、キャリアセミナーや研修を積極的に行っている。「若い人たちに、開発コンサルタントとして働く上で夢を持ってほしい。私自身も各国の優秀なコンサルタントに対し競争できる、世界標準の人材になれるよう日々努力している。若い人たちも同様の高い志が持てるように、しっかりと育成していきたい」と大野代表は抱負を語る。

開発コンサルタントに必要な資質に

「ターゲット」は、その一例である。プロジェクト形成時からかわり、新国家の形成と発展のために、何が必要かを真摯に考え、現地政府の主体性の醸成や他の援助機関との積極的な連携を地道に働き掛けてきたことが実を結び、実現したプロジェクトなのだ。

さらに、より質の高いサービスを目指し、人材の育成にも力を入れている。例えば、社員には、自分が携わったプロジェクトが終了した後、会社負担によりフォローアップ業務に当たることを認めているが、こうすることで案件に対する持続性への意識と責任感が向上するという。その他にも、各社員の持つ専門知識の共有化なども積極的に進めている。現在は、シニアコンサルタントの持つ貴重な経験やノウハウを体系的に蓄積し、若手に継承できるような教育システムの構築に力を入れている。

事業分野の比率（売上）



ついて、大野代表は「腹が据わっていること」だという。「高いスキルが要求され続ける厳しい仕事で、収入も決して多くない。生涯にわたり、長期間の出張が繰り返されるので、生活との両立も大変になる。だからこそ自分の人生と、この業界で働く理由を徹底的に突き詰めてほしい。つまり、『誰のためにやりたいのか』『何のためにやりたいのか』、そして『何を大切にしたいのか』。特に若い方々は、重要な選択を迫られた時に、自分の選んだことを絶対成功させようと心掛けてほしい。決して言い訳はせず、常に前を向いて努力すること。そうすれば必ず先に進むことができる」と語った。